



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月4日

上場会社名 株式会社 アルメディオ  
 コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・情報開示・IR担当 (氏名) 関 清美  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 042-511-0500

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,370	9.5	19		5		362	
2018年3月期第3四半期	2,619	12.7	15		22		60	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 401百万円 ( %) 2018年3月期第3四半期 51百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	35.45	
2018年3月期第3四半期	6.32	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,963	2,362	59.5
2018年3月期	4,165	2,426	58.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 2,360百万円 2018年3月期 2,415百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,038	14.2	83		75		433		41.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	11,642,316 株	2018年3月期	9,702,316 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	118,437 株	2018年3月期	118,437 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	10,225,188 株	2018年3月期3Q	9,523,464 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### 四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIR情報ページに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境は底堅く、個人消費も天候不順の影響などで一時的に弱さが見られたものの持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の利上げや保護主義的な通商政策、中国経済の成長鈍化、中東及び北朝鮮情勢など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは、2018年5月14日付「中期経営計画2018 (Fly for the bright future) の実施について」で公表したとおり、新たな収益事業の早期立ち上げを目指し、事業構造改革をより進めることによって、当社の企業価値向上にむけ「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に引き続き取り組みました。しかしながら、WEBビジネス事業では、広告費の高騰をはじめ、様々な要因により事業環境は変化し、業績の低迷が続いており、当初予算を大幅に下回る成績が続いていることから、当社グループの事業構造改革に向けた経営体制の強化に取り組む中において、2018年9月30日付けでWEBビジネス事業を譲渡しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、23億70百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。利益面は、営業損失19百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）、円安の進行による為替差益（11百万円）を計上し、経常損失5百万円（前年同四半期は経常損失22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億62百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行い、売上の拡大を図りました。その結果、長期保存用光ドライブの受注が堅調に推移した他、プロフェッショナルディスクについても放送局からの受注が増加しました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブ搭載率の低下スピードは鈍化傾向にありますが、米国向け需要が伸び悩み、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は10億54百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

#### 断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内では、耐火材料及び関連製品の受注案件の規模縮小や炉の定期修理の延期等により、売上は前年同四半期を下回りました。九州事業所では、産業炉加熱プラントの設計施工案件の受注拡大を図りました。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、主力製品や異形成形品・電気炉等の受注が引き続き堅調に推移しました。

以上により、断熱材事業の売上高は10億48百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

### インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストティング」が含まれます。

テストメディアは、主要顧客であるカーオーディオ・カーナビ等の車載機器向けの販売が、テストメディア使用量の減少等の影響により、計画を下回りました。また、AV機器市場及びPC市場においても、光ディスク以外の媒体への移行が引き続き進んでいることから、需要は減少しました。

テストティングは、光ディスクの市場縮小により受託件数が低下し、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は1億4百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

### WEBビジネス事業

当事業は、売却や投資等を検討している不動産オーナーと不動産企業をマッチングする不動産総合比較サイト「イエカレ」の運営・管理を行っております。

売上拡大のため、「イエカレ」への新たな参画企業を獲得する活動に注力しました。また、収益力向上のため、広告の運用改善等様々な施策を実行しましたが、業界の競争が激化しており、売上は計画を下回りました。

以上により、WEBビジネス事業の売上高は1億62百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

なお、WEBビジネス事業の事業譲受において2017年6月30日をみなし取得日としているため、業績の連結損益計算書への反映は前第2四半期連結会計期間以降からとなります。

また、2018年9月30日付けでWEBビジネス事業を譲渡しております。

### その他事業

当事業は、連結子会社・愛飲（上海）貿易有限公司において、中国市場でのカップ式自動販売機のオペレーション事業を行っております。

当事業を開始するには、中国の法規制に伴う各種許認可の取得が必要となりますが、カップ式自動販売機飲料は、中国では新しい産業であるため、様々な資料を要求されており、取得には当初の想定以上の時間を要しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、中国での販売活動開始まで至っておりません。中国での販売活動は、各種許認可の取得後本格的に開始します。

以上により、その他事業の売上は0百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、のれんの減少等により、前連結会計年度末と比べて2億1百万円減少し、39億63百万円となりました。負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べて1億36百万円減少し、16億1百万円となりました。純資産は、新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加、並びに利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて64百万円減少し、23億62百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,242,515	1,379,252
受取手形及び売掛金	852,555	778,487
商品及び製品	330,632	336,670
仕掛品	71,220	96,553
原材料及び貯蔵品	120,994	119,152
その他	173,870	128,768
貸倒引当金	△454	△344
流動資産合計	2,791,335	2,838,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	436,281	437,362
土地	209,069	209,069
その他（純額）	265,631	318,653
有形固定資産合計	910,982	965,085
無形固定資産		
のれん	324,838	-
その他	11,707	18,910
無形固定資産合計	336,546	18,910
投資その他の資産	126,164	141,186
固定資産合計	1,373,693	1,125,182
資産合計	4,165,029	3,963,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	234,672	238,627
短期借入金	356,146	840,000
1年内返済予定の長期借入金	121,008	76,008
未払法人税等	28,552	15,881
賞与引当金	44,328	26,987
売上値引引当金	764	65
その他	252,066	170,748
流動負債合計	1,037,540	1,368,318
固定負債		
長期借入金	551,324	89,318
退職給付に係る負債	87,389	67,531
その他	61,812	75,902
固定負債合計	700,525	232,751
負債合計	1,738,066	1,601,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,138,126	1,311,562
資本剰余金	1,091,506	1,264,942
利益剰余金	205,999	△156,508
自己株式	△94,362	△94,362
株主資本合計	2,341,268	2,325,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	544
為替換算調整勘定	73,391	34,165
その他の包括利益累計額合計	74,072	34,709
新株予約権	11,621	2,309
純資産合計	2,426,962	2,362,651
負債純資産合計	4,165,029	3,963,722

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	2,619,525	2,370,666
売上原価	1,809,370	1,602,066
売上総利益	810,154	768,599
販売費及び一般管理費	825,306	787,689
営業損失(△)	△15,152	△19,089
営業外収益		
受取利息	2,399	1,841
受取配当金	557	459
為替差益	2,585	11,852
その他	2,637	8,609
営業外収益合計	8,179	22,763
営業外費用		
支払利息	7,226	6,252
新株予約権発行費	4,966	-
支払手数料	3,725	1,801
その他	38	1,559
営業外費用合計	15,957	9,613
経常損失(△)	△22,929	△5,938
特別利益		
固定資産売却益	358	-
特別利益合計	358	-
特別損失		
固定資産除却損	54	300
退職特別加算金	2,722	25,590
事業譲渡損	-	142,558
事務所閉鎖損失	-	2,162
事務所移転費用	-	1,615
減損損失	-	129,935
特別損失合計	2,776	302,160
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,347	△308,099
法人税、住民税及び事業税	35,065	38,398
法人税等調整額	△258	16,010
法人税等合計	34,806	54,408
四半期純損失(△)	△60,154	△362,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,154	△362,507



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△60,154	△362,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△136
為替換算調整勘定	8,416	△39,226
その他の包括利益合計	8,724	△39,362
四半期包括利益	△51,430	△401,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,430	△401,870
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	インダストリアルソリューション事業	WEB ビジネス事業	その他事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,195,991	1,044,395	129,686	249,451	—	2,619,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,195,991	1,044,395	129,686	249,451	—	2,619,525
セグメント利益 又は損失(△)	105,802	140,465	65,070	△71,623	△6,690	233,025

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	233,025
全社費用(注)	△248,178
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△15,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、事業譲受けによりWEBビジネス事業に参入したことに伴い、「WEBビジネス事業」のセグメント資産を計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては490百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	インダストリアルソリューション事業	WEB ビジネス事業	その他事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,054,322	1,048,966	104,485	162,826	65	2,370,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,054,322	1,048,966	104,485	162,826	65	2,370,666
セグメント利益 又は損失(△)	120,936	178,919	57,858	△67,045	△48,258	242,410

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,410
全社費用(注)	△261,499
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△19,089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、中国市場でのカップ式自動販売機のオペレーション事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして「その他事業」を新設しております。

なお、WEBビジネス事業の事業譲受において2017年6月30日をみなし取得日としているため、業績の連結損益計算書への反映は前第2四半期連結会計期間以降からとなります。

また、2018年9月30日付けでWEBビジネス事業を譲渡しております。

## 4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「WEBビジネス事業」セグメントにおいて、事業譲受の条件付取得対価の額が確定したことにより、新たにのれん42百万円が発生しております。一方、不動産投資環境の変化や業界の競争激化等が、想定以上に収益を圧迫していることから、改めて回収可能性を検討した結果、収益性の低下が認められたため、減損損失を特別損失に計上しております。当該減損損失を計上したことにより、のれんの金額が1億29百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間において、WEBビジネス事業を譲渡したことに伴い、「WEBビジネス事業」セグメントののれんの金額が1億97百万円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

上記「4. 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおりであります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

第1四半期連結会計期間において、「WEBビジネス事業」セグメントにおいて、不動産投資環境の変化や業界の競争激化等が、想定以上に収益を圧迫していることから、改めて回収可能性を検討した結果、収益性の低下が認められたため、減損損失1億29百万円を特別損失に計上しております。